

上海市、医療保険の納付比率を0.5%引き下げ 企業負担分が10.5%から10%に

上海市医療保障局は、2022年9月30日、「当市の従業員基本医療保険料の料率調整に関する通知」（滬医保規[2022]6号、以下、本通知）を公布し、上海市の社会保険のうち医療保険について、2022年10月より企業負担の納付比率を0.5%引き下げ、従来の10.5%から10%に調整することを発表しました。

なお、医療保険の個人負担分には変更がないため、引き続き2%の納付比率が適用されます。本通知は、2022年10月1日から施行され、2027年9月30日まで有効となります。

上海市の社会保険納付比率

項目	養老保険	医療保険（含生育保険）	失業保険	労災保険	合計
企業負担	16%	10.5%→10%（本通知）	0.5%	0.16-1.52%*	26.66-28.02%
個人負担	8%	2%（従来通り）	0.5%	-	10.5%

※ 労災保険は、業別基準料率による変動料率を適用

<参考：上海市の社会保険納付基数>

適用開始日	社会保険納付基数			
	上限/月	前回比	下限/月	前回比
2018年4月1日	21,396元	+1,884元	4,279元	+377元
2019年5月1日	24,633元	+3,237元	4,927元	+648元
2020年7月1日	28,017元	+3,384元	4,927元	変更なし
2021年7月1日	31,014元	+2,997元	5,975元	+1,048元
2022年7月1日	34,188元	+3,174元	6,520元	+545元

社会保険納付額は、「社会保険納付基数×社会保険納付比率」で計算されます。社会保険納付基数は前年度の当地の月額平均賃金が基となりますが、上限・下限が設定されています。原則、上限は前年度の月額平均賃金の300%、下限は60%となります。

ただし、2022年度の社会保険納付基数の下限については、新型コロナウイルス感染拡大による社会への影響を考慮し、企業の負担を軽減するため、2020年と2021年の就業者平均賃金の平均値の60%で設定されています。

以上

ご照会先

上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心11階
TEL : 86-(21)-3860-9000

● 上海浦西出張所

上海市長寧区興義路8号
上海万都中心12階 1、12、13号
TEL : 86-(21)-2219-8000

● 上海自貿試験区出張所

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心15階15T21室
TEL : 86-(21)-3860-9000

瀋陽支店

瀋陽市瀋河区青年大街1号
市府恒隆広場16階1606室
TEL : 86-(24)-3128-7000

北京支店

北京市朝陽区光華路1号
北京嘉里中心北楼16階1601号室
TEL : 86-(10)-5920-4500

天津支店

天津市和平区南京路189号
津匯広場2座12階
TEL : 86-(22)-2330-6677

蘇州支店

蘇州市高新区獅山路28号
蘇州高新国際商務広場12階
TEL : 86-(512)-6606-6500

● 蘇州工業園区出張所

蘇州市蘇州工業園区
蘇州大道西2号 国際大厦16楼
TEL : 86-(512)-6288-5018

● 常熟出張所

常熟市高新技术産業開発区
東南大道33号 科創大厦8楼
TEL : 86-(512)-5235-5553

● 昆山出張所

昆山市前進東路399号
台協国際商務広場2001-2005室
TEL : 86-(512)-3687-0588

杭州支店

杭州市下城区延安路385号
杭州嘉里中心2幢5階
TEL : 86-(571)-2889-1111

広州支店

広州市天河区珠江新城華夏路8号
合景国際金融広場12階
TEL : 86-(20)3819-1888

深圳支店

深圳市福田区中心四路1号
嘉里建設広場2座23階
TEL : 86-(755)-2383-0980

重慶支店

重慶市江北区慶雲路1号
国金中心T1并公楼20階单元1、15-18
TEL : 86-(23)-8812-5300

大連支店

大連市西崗区中山路147号
申貿大厦4楼-A室
TEL : 86-(411)-3905-8500

SMBC (CHINA) NEWS バックナンバー

SMBCホームページの当NEWSバックナンバーに掲載しております。

http://www.smbc.co.jp/hojin/international/global_information/smbccnrep.html

三井住友銀行(中国)有限公司のWeChat公式アカウントには、当NEWSのほか、各種情報を随時発信しております。右記QRコードより、アクセスください。



当資料に掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当資料は単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更されることがあります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談くださるようお願い致します。

万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。